

資本主義一般の 理論と独占資本主義の理論 (2)

——方法論上の諸問題——

鈴木 健

《目 次》

1. 資本主義一般の理論と発展諸段階の理論
 - (1) 事物の「有機性」と「発展」を捉える科学的な方法
 - (2) 資本主義一般の理論と発展諸段階の理論の関係
 - (3) 資本主義一般と発展諸段階の関係についての諸説批判 (以上 前号)
2. 『資本論』と『帝国主義論』
 - (1) 『資本論』と『帝国主義論』の継承・発展関係

——南克巳氏の見解を中心として——

 - ① 『資本論』と『帝国主義論』の「前進かつ後退」の関係
 - A) 論理の「前進」はなぜ同時に「後退」か
 - B) 論理は一方的「前進」でもなく、一方的「後退」でもない
 - ② 南氏の均衡論的、生産力主義的法則観
 - A) 経済法則と経済外的強制
 - B) 経済法則の均衡論的理解
 - C) 経済法則の生産力主義的理解 (以上 本号)
 - (2) 『帝国主義論』と現代帝国主義の理論 (以下 次号)

2. 『資本論』と『帝国主義論』

資本主義一般の理論と独占資本主義の理論ないし発展諸段階の理論との関係を凝縮して示すのは、『資本論』と『帝国主義論』との関係である。本節では、この問題に関する南克巳氏の見解をとりあげ、そこに示される氏の法則観について検討することにする¹⁾。

(1) 『資本論』と『帝国主義論』の継承・発展関係

① 『資本論』と『帝国主義論』の「前進かつ後退」の関係

A) 論理の「前進」はなぜ同時に「後退」か

『資本論』と『帝国主義論』の関係を、資本主義一般の理論と独占資本主義の理論との発展関係として把握するということは、両者の弁証法的同一を把握するということであるが、一般に、ものの有機性や発展関係を捉える思惟の歩みは「前進かつ後退」でもあるような思惟の歩みなのため、資本主義一般とその発展段階としての独占資本主義の関係を捉える認識の体系としての『資本論』と『帝国主義論』の関係を捉えるということは、両者の間につらぬく「前進かつ後退」であるような関係を捉えるということにほかならない。

論理の「前進」が同時に「後退」でもあるというのは、主観の産物でもないし、恣意的な術学的規定でもない。「有機性」を保持し、一つの有機的全体として絶えざる変化・「発展」のなかにある客観的事態の在り方そのものが、それを捉える思惟の歩みとしての論理の「前進かつ後退」という性格を規定しているのである。客観的事態の有機的構造や発展関係を規定する原理としての概念は、実在的には一つの特殊であり、それは他の特殊との相互前提関係のうちにある。概念が根拠づけ、根拠づけられるという関係こそ、有機的統一を保持するものの在り方と発展関係を規定する原理的な関係なのだから、この関係を思惟において把握するには、まず概念を把握し、それが他の特殊を規定する側面とともに、他の特殊によって根拠づけられる側面の認識に進むという順序をたどることになるのは当然のことである。

対象の有機性や発展を把握する方法として、「概念的展開の方法」とも称されるこの方法において規定的な位置を占めるのは、「普遍と特殊の区別と同一」に関する認識である。「普遍と特殊との区別と同一」については、す

1) 南克巳氏の見解については、これまでも、方法論上の見地から批判的に検討しているので、併せて参照されたい。拙稿「現代資本主義論における国家問題」(桃山学院大学『総合研究所報』第15巻第3号)、拙稿「資本主義一般の理論と独占資本主義の理論(1)」(桃山学院大学『経済経営論集』第32巻第1号)。

でに前号において詳しく述べたところであるが、行論上必要な限りで振り返っておくなら、それは、基本的には以下の諸側面を含んでいるものであった。第一に、有機体の有機性を規定する概念の契機としての普遍ないし普遍的なものとは自己のうちに特殊ないし特殊的なものを含んだ矛盾物であるということ、第二に、普遍は、普遍であると同時にそれ自体一つの特殊であるということ、第三に、特殊は特殊であると同時にそれ自体普遍であるということ、そして第四に、普遍は特殊の総体としてのみあるということ、である²⁾。普遍と特殊の区別と同一に関する以上の理解を前提するなら、ものの有機性や発展関係を捉える思惟の歩みは、なにゆえに「前進かつ後退」であるような歩みとなるのかということもおのずと明らかになる。

対象の有機性を捉えるということは、なによりも、有機体としての対象のもつ自己媒介の仕組みを明らかにすることである。ある対象が一つの有機的全体としてその「有機性」を保持するのは、この有機体を構成する諸契機の全体を一つの統一にもたらす「原理」が存在しているからであり、この「原理」こそ対象の概念にほかならない。だから、対象の有機性を把握することは、何よりも対象の概念を把握することから始まる。けれども、対象の概念をそのものとして把握するだけでは、いまだ対象の自己媒介の仕組みは明らかにはならない。概念がどのようにして自己の特殊な諸側面、諸関係を根拠づけ、規定し、それらを一つの全体として統一にもたらしているのかは一向に明らかではなく、そのかぎりでは、特殊な諸側面、諸関係はいずれも「原理」たるべき概念に対して外的・偶然的に対立するものとして捉えられているにすぎないからである。概念はいまだ概念そのものとして「普遍性」の契機において捉えられているにすぎないということである。概念はその「普遍性」の契機において把握されるだけでは、有機体を統一にもたらす「原理」として確証されることはない。

ものの概念がそのものを統一にもたらし、そのものの有機性を規定する

2) 資本主義一般と独占資本主義の区別と同一、その発展関係を把握する方法論上の見地については、前掲拙稿を参照されたい。

「原理」であるという場合、その意味することは、たんに「普遍性」の契機において把握されるだけでなく、「普遍」としての概念が自ら「特殊」として自己を外化し、自己の外化としてのこれらの「特殊」をそのものの特殊的な諸側面、諸関係として位置づけ、これら特殊的なものの全体との統一のうちにあるからこそ、ものの有機性ないしそのものの有機的統一を規定する「原理」としての地位を保持できるのだということである。このことは、ものの自己媒介の仕組みを考察する論理段階において妥当するだけでなく、そのものの発展を考察する論理段階においても同様に貫徹する。

このように、ものの有機性や発展関係とは、つまるところそのものの概念によって規定されているのだから、その有機性や発展関係を把握するということは、「普遍と特殊の区別と同一」を、その全連関において把握するということにはほかならない。しかも、「普遍と特殊の区別と同一」として掲げた諸側面を検討する過程は、対象についての認識を豊富にしていく過程なのだから、全体としては思惟が「前進」する過程なのだけれども、その「前進」の過程は一方的に「前進」する過程ではなく、同時に「後退」の過程ともなっているということ、このことが重要なのである。特殊なものを、普遍的なものによって根拠づけることによって、その特殊なものを普遍的なものの特殊化として規定することは、基本的には論理の「前進」の過程であるけれども、それは「普遍」そのものが「特殊」によって根拠づけられ、そうすることによって「普遍」としての位置を確証されるところの「後退」の過程でもあるからである。「普遍」が自らを特殊化し自己外化したものとして「特殊」を規定し根拠づけるということは、かかる「特殊」が「普遍」の特殊化としてのみあるということを示すことによって、「特殊」に貫徹する「普遍」の普遍性を根拠づけることでもあるからである。

「普遍と特殊の区別と同一」に関する認識を根拠に、客観的事態の有機性や発展関係を把握するということは、必然的に「前進かつ後退」でもあるような認識の過程とならざるをえない。この「前進かつ後退」の過程を、意識的、自覚的に追及することによってのみ、事物の有機性ないし発展関係を捉

える我々の認識は全面的なものになるのである。

B) 論理は一方的な「前進」でもなく、一方的な「後退」でもない

『資本論』と『帝国主義論』のあいだの「前進かつ後退」でもあるような関係を明確に自覚して論ずる南克巳氏の見解は、以下のようなものである。

「『資本論』から『帝国主義論』への発展という場合には、方法的にみて、次の二つの側面が同時に含まれている。第一は、前進して、帝国主義の新たな現実を具体的に分析し、それを『資本論』体系からの内的・必然的な発展＝具体化として概念的に確定することをつうじて、資本主義の特殊＝段階の理論へと体系化していくこと（『資本論』の継承の面）、第二は、後退して、『資本論』の一般理論を、この特殊＝段階の理論によって確定することをつうじてその真理性を確証していくこと（『資本論』の確証の面）、がそれである。問題は、だから、一言にしてこの“同時に後退でもあるような前進”を、この弁証法的な発展関係を、『帝国主義論』の論理に即して追及することに、帰着する」³⁾。このように述べた後、研究の順序についても独特の理解を示して、次のように述べている。「第一の側面を、主として、帝国主義の経済的諸特質の個別的な分析にあてられている第一章から第六章までの前半体系についてみ、そのうえで第二のそれを、帝国主義の全体としての考察、その段階規定にあてられている後半第七章以後の総括的諸章についてみてゆく」⁴⁾というのである。

ここに述べられる南氏の見解は、『資本論』と『帝国主義論』のあいだの関係理解としてのみならず、「前進かつ後退」の方法そのものの理解としても、問題のある理解だといわなければならない。氏は、『資本論』と『帝国主義論』との関係は発展関係であり、具体的には『資本論』からの「継承の面」（「前進」）と「確証の面」（「後退」）との、二つの側面をもつ関係であるとし、この関係を『帝国主義論』に即して検討する。その際、「継承（前進）の面」と「確証（後退）の面」は論理的な段階として截然と区別される

3) 南克巳「『資本論』体系の発展としての『帝国主義論』」（宇佐美，宇高，島編『マルクス経済学体系Ⅲ 帝国主義論』有斐閣 1966年）28ページ。

4) 南克巳，前掲論文，28ページ～29ページ。

というのが大きな特徴をなしているが、初めに指摘すべきは、南氏の立論の不明瞭さについてである。『資本論』で解明される資本の一般的理論と『帝国主義論』で解明される資本主義の帝国主義段階の理論との間の論理的な関係、すなわち「一般」理論と「特殊」理論との間の「区別と同一」という問題を、そこに孕まれる全ての諸側面に及んで検討することが課題なのか、それとも「普遍と特殊の区別と同一」という内容にたいする形式として、『資本論』と『帝国主義論』の間の「継承と確証」の関係を確認することが課題なのかが明瞭ではないということである。『資本論』と『帝国主義論』との理論的な発展関係を「普遍と特殊の区別と同一」の関係として把握するという課題が、理論の「発展」関係に一般的にとみなう「継承、確証」という「形式」の問題と明確に区別されず、事実上、前者が後者に解消されて問題提起されている。ここには、『資本論』と『帝国主義論』のあいだの理論的な継承・発展関係に係わる方法論上の問題が孕まれている。

第一は、『資本論』と『帝国主義論』との関係を概念的に把握するという場合に、「前進」と「後退」を論理的な発展段階として截然と区別するという方法論上の問題である。氏は、「継承の面」は第一章～第六章の前半体系のなかで、「確証の面」は第七章以後の後半体系のなかに見るというが、それでは、論理の「前進」と「後退」は同一の論理の表裏をなす過程ではなく、「後退」のない「前進」と「前進」のない「後退」とに区別されることになるのではないのかということでもある。

『資本論』からの概念的展開（＝前進）とは、帝国主義段階の資本主義の分析によって確定される新たな範疇を、『資本論』で確立された資本概念（＝資本一般の法則＝資本制的生産の一般的理論）によって根拠づける過程であり、それは帝国主義の特殊的な範疇を資本一般の概念によって「反発」された特殊的な概念として規定する過程である。ところが、この過程は一方的に根拠づける過程なのではなく、一切の根拠関係がそうであると同様、根拠づけられる過程でもある。すなわち、資本制生産の一般的法則に関する理論によって帝国主義の新たな範疇を自己の特殊化として根拠づけるということは、

実は、この特殊な範疇に貫徹する普遍のカテゴリーの普遍性が実証される過程でもあるのであって、特殊なものによって普遍的なものの普遍性が根拠づけられる、そういう意味での「後退」の過程でもあるからである。

このように、『資本論』と『帝国主義論』の間の発展関係を概念的に把握するということは、両者の間の「前進かつ後退」という側面を捉えることである。一般的に、この「前進かつ後退」という方法は、発展関係を捉える方法として普遍的に貫徹する方法である。「後退を伴わない前進」とか「前進を伴わない後退」というのは明らかに論理的撞着である。

第二に問題なのは、『資本論』と『帝国主義論』の発展関係には「継承の面」と「確証の面」、『資本論』からの「前進の面」と『帝国主義論』からの「後退の側面」が含まれており、しかもこの二つの側面は、『帝国主義論』の内容に即して言えば、「前半」には「継承の面」、「後半」には「確証の面」が展開されている、という氏の独特の『帝国主義論』理解である。『資本論』と『帝国主義論』のあいだの発展関係を問題にするということは、

『資本論』で明らかにされる資本の一般理論（＝一般的法則に関する理論）と『帝国主義論』で明らかにされる資本の特殊的发展段階の理論との間の「区別と同一」を明らかにするということにほかならない。そして、一般理論と特殊理論との発展関係が問題である以上、普遍と特殊の同一性と区別に関する普遍的法則が、同様に貫徹することになる。資本の一般理論は、そのうちに特殊な发展段階の理論を含蓄するゆえに、自らを資本主義の特殊な法則に関する特殊の理論へと具体化する。自らを特殊な理論へと具体化すれば、一般的理論は特殊の理論とならぶ一つの特殊の理論であり、逆に、特殊の理論は一般的理論の具体化としてあるのだから、それ自体一般的理論であり、かくて、一般的理論は特殊の理論の総体としてのみある。『資本論』と『帝国主義論』との間の理論的な発展関係を検討するということは、内容的には、これらのことを具体的に検討することにほかならない。その過程は、行きつ戻りつ、「前進かつ後退」を繰り返す過程にはちがいないが、「前進かつ後退」を繰り返すことが課題なのではなく、「前進かつ後退」という形

式をつうじて『資本論』と『帝国主義論』の間の「区別と同一」を明らかにするということが課題なのである。かくして、「継承と確証」の二つの側面において『資本論』と『帝国主義論』の関係を確認することが課題のではなく、『資本論』と『帝国主義論』の理論内容の間の「同一と区別」をすべての側面に及んで検討することが課題なのである。後者を前者に解消するのは、両者が区別されていないからである。

南氏が、『資本論』と『帝国主義論』の論理的な発展関係を「継承」と「確証」の二つの側面で捉えるというのは、それ自体としては発展関係を捉える方法として当然の指摘である。一般的に発展関係を捉える方法としての「概念的把握」ないし「概念的展開」の方法においては、論理の「前進は後退である」というのが、その規定的な内容をなしているからである。論理的に「前進」というのは、新たに確定される範疇を概念によって根拠づけ、その範疇が概念の特殊的な形態であることを規定する過程だが、その過程は同時に、当の範疇によって概念が概念としての普遍性を貫徹していることを根拠づけられる過程でもあり、まさに「後退」の過程でもある。

氏にあって問題なのは、「継承」の側面と「確証」の側面が論理的な発展段階として截然と区別されるということである。「前進」が同時に「後退」なのではなく、「後退のない前進」と「前進のない後退」とに区別されるという認識が誤っているのである。

第三に、『資本論』と『帝国主義論』の間の発展関係を、『帝国主義論』の論理に即して検討するというのは、『資本論』と『帝国主義論』の関係を「概念的に把握する」という課題を、事実上、『帝国主義論』において展開される「概念的把握」ないし「概念的展開の方法」の内容を検討するという課題と混同するものであり、しかも事実上前者を後者に解消するものであるという意味において誤っているのだが、この点をさしあたり措くとしても、「継承」の側面と「確証」の側面が論理の発展段階として截然と区別されるというのは、『資本論』と『帝国主義論』との関係についてのみならず、『帝国主義論』の内容を概念的に把握するというレベルでも誤っているという点

についてである。

『帝国主義論』の方法は、仮に「独占」概念からの展開の過程だとしても、「独占」概念からの「前進」の過程が同時に「後退」の過程でもあるのであって、前進の一步毎に「独占」概念そのものの真理性が検証される過程でなければならない。ところが、南氏によれば、『帝国主義論』の「独占」概念は『資本論』からの概念的展開によって与えられるというのだから、『帝国主義論』における「独占」概念からの概念的展開の過程（＝「前進」）は、同時に『資本論』の内容を一貫して「確証」（＝「後退」）する過程でもあるということを南氏は前提していることになる。にも拘らず、『帝国主義論』の「前半」と「後半」を方法論的に分割するということは、『資本論』を「継承」するだけの概念的展開の過程と、『資本論』を「確証」するだけの概念的展開の過程とが、『帝国主義論』には存在するということを認めることになる。『資本論』と『帝国主義論』との間の「継承」と「確証」の関係を論理的に截然と区別するということは、かくして、『帝国主義論』における「独占」概念からの概念的展開が、論理的に、一方的に「前進」する過程と一方的に「後退」するだけの過程に分離されることと不可分だということを暗黙に前提することになる。「前進」（『資本論』からの継承）の側面は帝国主義段階の資本主義の「構造」を問題にしている『帝国主義論』の前半に関連し、「後退」（『資本論』の確証）の側面は資本主義の歴史的な「発展」段階としての帝国主義について論ずる後半に関連してのみ問題とされるというが、一方的に根拠づける根拠関係や、一方的に根拠づけられる根拠関係というのは、そもそも、論理的撞着である。

この点について、少しく敷衍するならこうである。論理の「前進」と「後退」は同一の論理の表裏をなす過程であり、論理的に二つの側面を分離して考察することは可能でもあり、必要でもあるのだが、そのことは二つの過程が異なる論理段階をなしているということと同義ではない。論理が「前進」する過程は同時に「後退」の過程でもあるのであって、まず「後退」のない「前進」の過程だけが在り、続いて「前進」のない「後退」の過程だけがあ

るというのではない。

資本主義の帝国主義段階に固有の「構造」を解明する論理段階、すなわち『帝国主義論』前半の六つの章は、そこで確定される範疇を『資本論』で解明された資本一般の概念によって根拠づける過程だから、資本一般からの「前進」=『資本論』の「継承」の側面をもっぱら表現していると、氏はいうが、『資本論』で解明された資本一般の概念が新たに分析されて確定される帝国主義の範疇を根拠づけるかぎり、資本一般の概念が同時に帝国主義の特殊な範疇によって根拠づけられてもいるのであって、したがってまた、同時に「後退」の過程が存在しているのである。一方的に根拠づける根拠関係というのは、明らかに、論理的撞着だけれども、このような関係を考えなければ、およそ論理的に「前進」するだけの、理論の発展関係など考えることさえできない。逆に、資本主義の特殊な発展段階としての帝国主義段階について特殊に問題とする『帝国主義論』の後半三つの章は、『資本論』で解明された資本一般の理論を確証する論理段階であり、そこではもっぱら「後退」の過程があるのだという。帝国主義を資本主義の発展段階として確定することは、『資本論』で明らかにされた一般的理論が、特殊な形態において帝国主義段階においても貫徹しているということを明らかにすることだから、直接的には、資本主義の一般的理論を特殊な理論によって根拠づけ、一般的理論を「確証」する過程であり、「後退」の過程であるにはちがいない。けれども、根拠づけることは根拠づけられることなのであり、一般的理論を根拠づけ、その一般性を「確証」することを「後退」というなら、それは同時に一般的理論の一般性が貫徹しているからこそ帝国主義を資本主義の特殊な発展段階として規定し、帝国主義に関する理論が資本主義の特殊な理論たり得ているのだということを前提しているのであり、まさに一般的理論からの「前進」と表裏をなしているのである。

『資本論』と『帝国主義論』との間の論理的な発展関係、「同時に後退でもあるような前進」、この弁証法的な発展関係を、『資本論』と『帝国主義論』の関係を分析することによってではなく、もっぱら『帝国主義論』の論

理に即して検討するという特異な立論は、「前進かつ後退」という形式の確証によって、その内容をなす「普遍と特殊の区別と同一」に関する認識を等閑視することと無縁ではあるまい。『資本論』と『帝国主義論』との間の「継承」と「確証」の関係を論理的に截然と区別するというのは、『帝国主義論』における「独占」概念からの概念的展開が、論理的に一方的に「前進」する過程と一方的に「後退」するだけの過程に分離されるという方法観と不可分に結びついており、さらに、それは、概念的展開の方法そのものを、論理的な「前進」だけの過程と「後退」だけの過程に分割するという誤った方法観を前提していることによっている。

② 南氏の均衡論的、生産力主義的法則観

A) 経済法則と経済外的強制

『資本論』と『帝国主義論』の関係把握に見られる南氏の見解は、資本主義一般の理論によって明らかにされる法則的連関をたんなる「共通性」として把握する資本主義観、より一般的に言うなら、均衡論的法則観と表裏をなしている。ここでは、南氏の法則観の検討をつうじて、『資本論』と『帝国主義論』、資本主義一般の理論と独占資本主義の理論の区別と同一について考えてみる。

南氏の法則観が純粹に示されるのは、その国家独占資本主義論においてである。氏によれば、国家独占資本主義とは、資本主義の基本矛盾の新たな発展段階に対応する体制なのだが、基本矛盾の新たな発展段階とは、独占の論理をつうじて経済内部的には解決不可能なまでの諸矛盾を展開した段階であり、したがってその矛盾を放置して経済内部的な解決に任せれば体制解体の危機をはらむがゆえに、国家の政治的、権力的な対応が必然性をもって登場する、ここに成立するのが国家独占資本主義だというのである⁵⁾。

5) 南克巳「『帝国主義論』と国家独占資本主義論——国家独占資本主義論への序説——」(『土地制度史学』第23号 1964年4月)。なお、経済的土台ないしそこに貫徹する経済法則と政治的上部構造との関係についての南氏の見解は、他の論稿においても一貫している。「もともと現代は経済法則が経済法則としてだけ自律的に貫くようなそんな『結構な』時代ではない」(「戦後資本主義世界再編の基本」)

国家独占資本主義「論」については措くとしても、ここに、南氏の法則観、資本主義観がよく示されている。すなわち、南氏の法則観を特徴づけるのは、第一に、経済法則と政治的上部構造との関係を相互前提関係として捉えるのではなく、政治的上部構造による経済法則への一方的侵害の関係として把握するということ、したがって、第二に、経済法則それ自体については、均衡論的な法則理解が前提となっており、しかも、歴史的には、自由競争資本主義こそ、経済法則が「純粹」に貫徹する資本主義だとされており、それゆえに、第三に、自由競争の否定として登場する独占資本主義は、自己再生産の原理としての経済法則を喪失しつつあるものと理解されているということ、かくして、第四に、経済関係の変化は、経済法則の能動性によってではなく、経済外的強制によるか、仮に経済法則によるとしても生産力主義的に理解される経済法則の変化によって引き起こされるものとして理解されることになる。

そこでまず、南氏による経済法則理解の第一の特徴をなす、経済法則と経済外的強制との関係について検討しておく。経済法則と経済外的強制（＝政治的上部構造）の関係に関する南氏の見解は、次の主張に典型的に反映されている。ⅠB部門（新鋭重化学工業）のⅠA部門に対する優位の確立は、Ⅱ部門に対するⅠAの優位の確立にも比すべき一つの段階的＝範疇的差異を含む⁶⁾。1958年頃に確立すると考えられるⅠBの体系整備によって、ⅠA＝独占成立期（1899～1919）とも比較されるべき「一画期としての戦後生産力段階」、その型の成立を確定しうる。ⅠBの産業基軸としての確立と科学技術要員の生産への急激編入と、それが、朝鮮戦争以降の軍事革命、核＝ミサイル軍事機構の体系整備の過程と緊密に連携していることを述べた後、R&D

／的性格」『経済志林』第42巻第3号59ページの注13),あるいは、アメリカ独占の対欧進出は、「かつての経済＝自動的な、したがって内発的で自律的な運動として与えられるのではない」(同上62ページ),さらに、「危機の時代には、まず政治が決定者としてあらわれ、経済法則はそのあとからこれを基礎づけるものとしてあらわれ……。」(同上、65～66ページ 注16)。

6) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」(『土地制度史学』第47号12ページ)。

投資の異常な規模での拡大について触れている。「R & D産業」段階⁷⁾ともいふべき、巨額の国家支出、そのいっそうの傾斜的な配分・集中的な投下によって与えられ、軌道づけられる関係が登場するが、「およそ物的投資に数倍するR & D投資の必要という、このかつてない関係の存立自体すでに独占の私的枠組みを越えること、論をまたない」のであって、この傾斜配分の序列自体が技術的・経済的必要以上のもの、総じて「冷戦」下の政治的＝軍事的必要の序列をこそ集約・体现しているというのである⁸⁾。

南氏は、R & D投資の異常な拡大と国家支出の膨張は、すでに「独占の私的枠組み」をこえ、しかも技術的＝経済的必要以上のもの、すなわち政治軍事的必要の序列を示しているというのだが、ここに経済法則と経済外的諸関係＝上部構造的諸関係との相互関係に関する氏の見解が良くしめされている。

戦後のR & D投資水準の「異常さ」が南氏の言うとおりであったとして、そして、その「異常さ」が「体制そのもの」の存立を支えるという経済外的要請によって必然とされる事態であったということもそのものとしては承認しつつも、しかもなお、経済外的関係によって強制されつつ、経済的關係としてビルトインされるということは、経済的關係そのものの内部に当の経済外的強制によって創出される事態を誘発する関係が存在しているということではないのか。

一方に、「経済法則」によって規定される「独占の私的枠組み」としての経済的關係が存在し、他方で、この経済的關係に対して経済外的関係としての政治軍事的な関係が外的干渉＝侵害者として対応する。その結果、経済関係は、もはや、経済法則によって規定される関係としてではなく、経済外的関係としての政治軍事的な関係による経済法則の侵害の結果として存在することになり、したがって存在するのは非経済法則的な経済関係だということになる。非経済法則的な偶然的な関係が経済外的諸関係によって強制されて存在しつづけるという事態こそ、南氏の主張する内容である。

7) 南, 同上, 14ページ。

8) 南, 同上, 14～15ページ。

経済外的諸関係との間に相互作用がなく、経済外的諸関係との間に外的・偶然的な関係を取り結ぶだけの非力のものとして経済法則を認識するという法則観、それは、経済法則というものを、自ら自己を貫徹する能動的主体によって規定される必然的な傾向として把握するのではなく、過程の基礎に静かに横たわり、外的な諸関係によっていかようにも左右される受動的な傾向として把握するものに外ならない。そのような法則観は、結局のところ、現実的な諸関係のなかに貫徹する法則的な諸関係のなかから、その一側面を抽象して得られる均衡化の傾向（＝繰り返し現れる傾向＝相対的同一性を保持する傾向）のみを法則とする、均衡論的法則観以外のなにものでもない。法則それ自体を均衡化の傾向と不均衡化の傾向との絶えざる闘争の過程として認識することによって、この統一的な全体としての法則に対して外的・偶然的に関係してくる政治軍事的な諸関係をも法則そのものの誘発する関係として、法則によって把握することが可能となるのである。

経済法則と経済外的強制との関係についての南氏の見解は、次の引用文にもよく示されている。

「いわば科学＝R&D産業として在来のもとは一種段階と範疇を異にする新鋭部門ⅠBが、しかも『経済法則』的というよりはむしろ『政治＝軍事的必要』の原理によって強力的に創出され、統轄された一体系、その意味で一個の膨大な（国家独占的）軍事的統体の型をとって、戦後の構成内部にビルトインされてきている。」⁹⁾。

「経済法則」的にもたらされたのではなく、むしろ政治軍事的な必要によって「強力的」に創出されたものが「構成内部」にビルトインされているというのだが、たとえいかに強力な経済外的強制によって強力的に創出されたものであったとしても、それが構成内部にビルトインされつづける以上、もはや経済法則の侵害として作用しつづけるのではなく、それ自体経済法則的な関係のなかに包摂されているからこそ存在しつづけるのではないのか。

経済法則的な関係と経済外的な関係とは範疇的に厳密に区別されなければ

9) 南，同上，18ページ。

ならないし、両者の混同によって法則的な把握をあい昧にすべきではない。問題は、固有の根拠によって存立する経済外的な関係を経済法則によって根拠づけ、そうすることによって両者の同一性を認識すること、このことも経済法則の把握に係わる一つの課題だということである。この同一性の認識は、経済法則というものの貫徹の形態を具体的に把握するということであり、他方、固有の根拠によって存立する経済外的諸関係を経済法則という根拠によって根拠づけることによってその自立性の外観をはぎとるということを意味している。一方には「純粋な経済法則」が、他方には「純粋な経済外的諸関係」が機械的に対立し、自己を貫徹することは他方を否定することだというような関係のうちにのみ自己の存立を保持するというのは、決して、経済法則や経済外的な関係の在り方ではない。相互に浸透し、相互に媒介しあう関係のなかで自己の法則としての同一性を貫徹し、他方、経済外的関係としての同一性を貫徹するというのが、現実的な関係の在り方なのである。

B) 経済法則の均衡論的理解

a) 自由競争資本主義のもとでの「純粋」な経済法則

南氏は、経済法則を経済外的強制との相互前提のなかに相対的自律性をもって貫徹する具体的な全体として把握することをしないのだが、このような法則観は、経済法則それ自体の理解においても一面性を免れない。南氏の次の主張を見られたい。

資本主義の帝国主義段階に関して、南氏は次のように述べている。帝国主義段階の資本主義の運動は、『資本論』で問題にされるような、「統一的で均質・均等な傾向にはない。反対に、それは、過程の内部に含まれる諸要因・諸傾向の異質化と分裂、それぞれの発展段階における著しい不均等性と飛躍性を、主要な側面とする」¹⁰⁾。「たとえば、利潤率均等化機構だとか景気循環過程に代表されるような、かつての多少ともスムーズな発展基調、それを保証した自由競争と信用の国内＝国際機構も、いまや、それ自体不均等な生産と資本の高度な集積＝格差、それに依拠する金融資本の組織的で複雑な支配＝強制網のなかでしか働かず、むしろ本質的には後者の支配体制の形式的

な媒介機構へと逆転せざるをえない」。それが、「資本主義の諸矛盾の経済＝自動的な解決機構の破壊を意味するかぎりでは、この同じ過程は、国家の政治的介入をも含まざるをえない」¹⁰⁾。そもそも、「帝国主義の経済過程はその政治過程と不可分」である。そのことは、「自由競争といった純経済的要因ではなく、『支配と強制』を原理とする『独占』の本性のうちに胚胎し」ているというのである¹¹⁾。

資本主義一般ないし、発展段階としての「自由競争」の段階の資本主義は、「純経済的要因」によって媒介される経済法則の「純粹」に貫徹する資本主義であるが、独占段階の資本主義ないし帝国主義は、「純経済的要因」が破壊されている段階である、だから、経済外的な条件が独占段階の資本主義を媒介するのだというわけである。そこで次に、南氏の法則観の第二の特徴をなす、均衡論的な法則観について検討する。

まず第一に、自由競争資本主義においてこそ資本主義の経済法則が「純粹」に貫徹し、したがって自由競争資本主義こそ資本主義一般だという理解についてである¹²⁾。南氏によれば、資本主義の唯一妥当な運動原理は自由競争なのだから、自由競争資本主義の段階にあっては、資本主義の基本矛盾は「経済内部的」に解決されていたのであったが、独占資本主義の段階になると、そこでは自由競争原理が否定され自己の存続の原理としての運動原理と自己調整的な機構そのものを喪失しているから、もはや基本矛盾は「経済内部的」に解決することは不可能である。諸矛盾を経済内部的に解決しえないということで放置すれば、体制そのものの解体の危機を招くことになるから、国家が矛盾解決のために登場する。先にも触れたように、ここに国家独占資本主義の必然性があるというのである。

けれども、このような法則理解は決定的に誤りである。資本主義一般ない

10) 南克巳『『資本論』体系の発展としての『帝国主義論』』（宇佐美、宇高、島編『マルクス経済学体系Ⅲ 帝国主義論』有斐閣）57ページ。

11) 南、同上、59ページ。

12) 自由競争資本主義と資本主義一般の関係について、前掲拙稿において、森岡氏や、本間氏の見解を検討しているので参照されたい。

し「自由競争」段階の資本主義であろうが、独占資本主義段階であろうが、法則は「均質・均等」な傾向と「不均等・異質化」傾向との統一としてのみ貫徹する。法則といえ、ば、「均質化・均等化」の傾向そのものと等置し、「不均質化・異質化」の傾向を単純に法則に対する侵害として捉えるなどというのは、宇野説の法則観となんら選ぶところがない。ましてや、このような一面的な法則観を前提に、資本主義一般ないし「自由競争」の資本主義には「均質化・均等化」としての「純経済的要因」ないし「自動的解決機構」が作用し、独占資本主義ではそれが破壊されているというのでは、独占資本主義段階では法則が貫徹していないというのに等しいのであって、およそ科学的な法則観とは言えない

均等化傾向と不均等化傾向との統一としての現実的な法則が、どのように自己を貫徹するのか、自由競争段階の資本主義のもとでは、かかる法則の貫徹を媒介する条件がどのようなものであったのか、そもそもその段階の法則の貫徹を担う主体としての資本はどのような規定性を帯びて存在するのか、それにたいして、独占資本主義段階においては、主体としての資本の規定性、その運動法則、それを媒介する条件において、どのような変化・転換が生じているのか、これらの分析によって法則の貫徹形態の変化が結論されねばならないのである。

自由競争資本主義の段階といえども国家は資本の運動を媒介していたのだが、一方では、この側面を論理的に媒介するという課題——資本と国家——を放置したまま、自由競争段階の資本主義にあっては、あたかも国家の媒介そのものが存在せずに「純粹に」経済内部的に矛盾は解決されていたという認識を前提し、他方で、独占資本主義の段階においては、矛盾の経済内部的な解決が不可能になり、そこで国家が登場するというのは、俗論として一般的な認識だと考えられる。国家が運動原理を媒介していたかどうかという点に関して言えば、自由競争段階においても独占段階においても国家はそれを媒介しているし、国家の媒介が経済内部的な矛盾解決の不可能性と表裏をなすというなら、自由競争段階においてさえ、矛盾の経済内部的な解決の不可

能性について言わなければならない。

資本主義の矛盾は経済内部的な解決に委ねるかぎり、つねに「体制解体の危機」を招きかねない性格のものであったのであって、それは自由競争段階の資本主義においてもそうであった。現実的に存在する資本主義はつねに一つの体制として存在し、政治経済的な総体として具体的に存在している。土台としての資本主義の矛盾を政治過程の矛盾に発展・転化することを阻止すべくつねに政治過程が発動されてきたのであって、これが具体的な資本主義の全体像なのである。自由競争資本主義の段階には、国家的媒介が発動されずに経済内部的に矛盾は解決されてきたというなら、一体、いつの時代どの国において、国家が登場せずに経済内部的に矛盾の処理・解決がなされた恐慌があったというのであろうか。

自由競争段階の資本主義においては経済内部的に矛盾が解決されていたというなら、独占資本主義の段階においても矛盾は経済内部的に解決されているのである。独占資本主義の段階において、国家が政治的な解決の形態をもって経済過程を媒介するというなら、自由競争段階の資本主義のもとでも、国家が矛盾の解決のために政治的な形態を発動しているのである。この同一性を前提してこそ、自由競争資本主義と独占資本主義との区別を区別として認識することが可能になるのである。その区別とは何か。これこそ、先に述べた資本と国家の一般的な関係が独占資本主義のもとでどのような形態を獲得するかという問題にほかならない。支配の本性を自らの運動をつうじて顕在化する資本は、自己の運動を媒介する国家それ自体を自己の支配的本性を恒常的に発揮するための条件としている。支配的資本と被支配的資本とが「競争」の関係に置かれ、しかも支配的資本が国家そのものを自己の支配のための条件とするというところに独占資本主義に固有の国家の位置がある。この観点から、独占資本主義のもとでの国家問題＝国家独占資本主義の論理的な展開がなされるべきである。

b) 独占資本主義のもとでの経済法則

第二の問題は、第一の問題とも密接に関連するが、自由競争は資本主義の

もとでの社会的再生産の唯一妥当な運動原理だから、この自由競争の否定として出現する独占資本主義は、自己の存続・成長に不可欠の運動原理と自己調整機構を持たない、ないし失いつつあるという認識についてである。

自由競争こそ資本主義に唯一の「妥当な」運動原理だという認識は、歴史的にも、論理的にも、資本主義一般と資本主義の発展段階との関係の一面的な認識である。歴史的には、自由競争資本主義のなかから独占資本主義が出現するのだから、唯一妥当な運動原理をもつ資本主義から「自己の存続・成長に不可欠な運動原理と矛盾の自己調整機構をもたない」資本主義が登場するのだが、かかる唯一妥当な運動原理が運動原理のない資本主義を産むという歴史的な事実については、どのように評価するのか。独占資本主義の成立が単なる歴史的な偶然なら、そもそも、その法則的な把握ということ自体が課題とはならない。自由競争資本主義の独占資本主義への転化が法則的かつ必然的な過程だというなら、運動原理をもっている資本主義が運動原理を喪失した資本主義に転化する必然性をこそ法則的に解明すべきなのではないのか。歴史的な発展段階の問題として、自由競争資本主義から独占資本主義への転化を、一方は運動原理をもち他方は運動原理を喪失しつつある資本主義の間の転化として把握する見解は、実は、独占資本主義を単に運動原理がないということによって問題としているのではなく、独占資本主義に固有の「危機」を見るための議論なのである。けれども自由競争資本主義を資本主義としての運動原理が唯一妥当する発展段階として認識し、自由競争が否定される資本主義については、存続と成長のための運動原理そのものを喪失している資本主義として認識するというのは、自由競争資本主義に「純粋な資本主義一般」を認識し、それ以外の発展段階については資本主義の原理が「不純」にされる資本主義を認識する見解とどのように異なるというのか。

自由競争資本主義の段階に資本主義の運動原理が貫徹しているのは事実だし、資本主義一般の原理はなによりも自由競争段階の資本主義として具体的に定在するが、それは一つの歴史的な形態にすぎない。資本主義一般は自己を特殊化して発展諸段階に具体化するからこそ資本主義一般なのであって、

自由競争段階の資本主義に止どまらなければならぬといわれはしないし、現にその段階には止どまれないからこそ、自らを独占資本主義の段階へと具体化するのである。それは運動原理を否定することによって新たな段階に移行するといったものではなく、運動原理の新たな形態での貫徹に自己を特殊化するという性格のものである。独占資本主義にはその段階に固有の形態をまとめた運動原理が貫徹しているからこそ、独占資本主義としての資本主義の新たな形態での運動が継続するのではないのか。自由競争資本主義こそ資本主義の運動原理が妥当する唯一の資本主義だという認識それ自体が極めて問題の多い認識なのである。自由競争段階に資本主義の運動原理が貫徹するなら、独占資本主義の段階にも運動原理は貫徹するのである。

歴史的な発展段階としての自由競争資本主義と独占資本主義についての南氏の認識に含まれる問題は、資本主義一般と発展諸段階との関係を一般的に把握する認識のレベルと大いに関係し、むしろこの後者の認識によって支えられていると考えられる。自由競争段階と独占資本主義という資本主義の発展段階の間関係を、一方は自己の運動原理によって規定されており、他方は自己の運動原理を喪失しそれゆえに「解体の危機」にある資本主義だという認識は、資本主義一般と独占資本主義との関係を発展段階としてとらえるという点で不十分なのはもとより、そもそも、この関係を把握する前提としての「普遍と特殊」の「区別と同一」に関する一般的な認識のレベルで不十分なのである。

独占を含まない自由競争と自由競争を含まない独占との対立＝抽象的対立としてしか自由競争と独占との関係をとらえられない認識、これは基本的には、資本主義の「発展」関係をとらえる認識ではない¹³⁾。

13) 経済法則を南氏のように理解するなら、このような経済法則は現実の経済関係に対しては外的、偶然的に関係するだけなのだから、現実の多様な経済現象は、主観的・恣意的「基準」によって、せいぜい「型」として分類されるいいがいはない。南氏は、戦後帝国主義「段階」の「段階」たる所以について述べるとき、事実上、この「型」論を典型的に展開することになる。

「型」によってある現実的な対象の「特殊性」を把握しえたと考えている論者は、多くの場合、当の特殊なものの特異性を一般的なもの、実体的なものの特

C) 経済法則の生産力主義的な理解

均衡論的法則観によって経済法則を理解する南氏は、経済的土台に貫徹する法則的過程そのものについては、それを生産力の自律的展開によって主導される過程とする経済法則の生産力主義的な理解を示す一方、経済法則の限界については、経済法則それ自体のなかに法則の貫徹を否定する要因を探すのではなく、経済法則にたいして外的な関係しかもたないとされる政治的上部構造による外的侵害によるものとする、経済法則の政治主義的な理解を示すことになる。経済法則と政治的上部構造との関係を外的、偶然的な関係としてしか理解しない法則観に立つ限り、経済法則それ自体の生産力主義的理解と政治主義的理解とは、表裏をなす二つの必然的な帰結なのである。

まず、経済法則それ自体の生産力主義的理解の側面についてである。南氏は、戦後帝国主義「段階」を「冷戦」帝国主義と捉える独特の理解を示しているが、このような「段階」認識を支える理論的な支柱の一つが、経済法則の政治主義的理解と表裏をなす経済法則の生産力主義的理解にある。

氏は、次のように述べている。戦後の帝国主義体制の編制を規定するのは、なによりも「政治的必要」であったが、かかる政治的必要によって規定されるアメリカ独占の対欧州資本輸出を究極的に規定するのは、科学＝技術革命

✓ 殊的な規定として把握するという観点が欠落している。現実的な対象はすべて特殊なものなのだから、実体的なものの特異的な「型」として当の対象を把握するのでなければ、対象の数ほど「型」を設定しなければならないということになる。実証主義的方法に特徴的な、諸事象の主観的基準による「分類」と「型」に固執する議論には、方法上の差異はない。

このような「型」認識によって資本制の生産を把握する議論には、自ら歴史的な諸条件に対応して特殊化する能動的な主体として資本制の生産を把握するという観点が欠落している。「型」は一旦出来上がるとただその均衡を保持するだけの受動的な存在として位置づけられ、自ら「型」そのものを転換する能動的なものとは考えられない。したがって、「型」をとりまく条件の変化はただちに「型」の存立そのものの「危機」を意味するものとされる。

資本主義世界の存立・編成も、「型」と「型」の関係・相互作用のなかで把握されるのだから、資本主義世界の再編もそれ自体の内的な原因によってではなく、資本主義世界の「外部」にある他の世界すなわち社会主義の体制としての成長という外的ショックによる均衡の破壊と、乱される均衡への機械的な対応として把握される以外にはない。

の強圧であった¹⁴⁾。このことは、「冷戦」の強圧のもとで、一個の歴大な「国家独占的＝軍事的「統体」」としてのI B体系の形成とアメリカの体制的な「科学＝技術独占」＝I B独占の形成と表裏をなす¹⁴⁾。ところで、I B体系の生産＝技術学的特質、社会＝経済的特質について言うなら、この産業体系は、その生成基盤をもはや在来＝国民的な集積と市場規模のうちではなく、アメリカに固有な、まさに「大陸的」な基盤のうちに見いだした。すなわち、活動の「外延をも、もはや国民的な、あるいは世界『分割』的な領域にではなく、それら各国民的な諸領域を単一のネットワークをつうじて包摂＝統合していく生産と資本の世界的な集積過程のうちに、したがってまた資本支配のそうした世界的な拡張と統合の過程のうちに」見いださざるを得ない「必然を内包する」のである。だから、この産業に特徴的な巨大な研究開発支出は、それ自体として「世界市場の全域的支配への要求」、「それによる大規模生産と専門化の利益確保の要求に、質的に新たな意義を付与する」のであって、これこそまさに、「I B体系に内在的な『世界化』への要求」¹⁵⁾である。このように、I B体系の創出は、経済的にみて「大陸国家」アメリカにおいてのみ、しかも歴大な軍事基幹部門の創出としてのみ、可能であり、それは、「したがって一般＝経済領域の停滞と犠牲においてのみ可能であった」¹⁵⁾。このことが、I B部門でのアメリカの独占と在来部門でのアメリカの競争条件の悪化＝当該分野での資本「過剰」化を引き起こすことになったのである¹⁵⁾。

方法論上の見地から見た場合、ここで最大の問題は、「I B体系に内在的な世界化への要求」という主張に見られる、典型的な生産力主義的法則観である。そもそも、資本はその本性において世界主義であり、したがって独占段階において自己の本性を実現する条件を獲得した金融資本はその世界主義の実現を開始し、しかもすべての金融資本がそうするから、その解決形態と

14) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格——アメリカの対西欧展開を中心として——」(『経済志林』第42巻第3号, 1971年11月) 62ページ。

15) 南, 同上, 63ページ。

しての市場再分割闘争をつうじる世界の分割・再分割が必然なのである。とすれば、戦後帝国主義段階を特徴付けるとされるアメリカ金融資本の卓絶した地位とそれに支えられる資本輸出についても、なによりも金融資本としての本性によって根拠づけられるべきなのであって、生産力的な達成は、金融資本の本性としての世界進出＝資本輸出を媒介する戦後的な物質的条件として位置づけられるべきものである。

ところが、南氏にあってはそうではない。政治的な必要によって資本輸出が誘導され、その限りでは、経済過程の自律的な運動法則によって誘引されるのではないような資本輸出が、戦後アメリカから欧州にたいしてなされたというかぎり、それはなお、事実の問題として肯定し得るとしても、かかる資本輸出を根底において規定するのが、科学＝技術革命の達成としてのI B体系それ自体に含まれる「世界化」要求だというのでは、もはや経済法則観としては納得しうるものではない。生産力的な達成というものは、それ自体としては資本の衝動を支える物質的条件にすぎないのであって、生産力的な水準がいかに歴大なものであれ、それ自体のうちに「世界化」という一つの社会的な要求が胚胎されるわけではない。I B体系なるものの研究開発は、歴史的にはアメリカにおいてのみ、アメリカの政治軍事的な要求に規定されてのみ現実的なものになったという南氏の認識それ自体が、生産力というもののもつ実体的な本質を示している。

軍事目的によって規定される技術の研究開発の巨大化と、それによって登場する技術的成果が産業的な転換によって歴大な生産力水準達成の可能性をもつとしても、そして、その規模がいっそう拡大するとしても、資本制的生産のもとでのかかる生産力的可能性の現実性への転化は、あくまでも資本の衝動によって規定されているのであって、生産力的可能性がただちに現実性でもないし、ましてや、それ自体のうちに資本の要求とは異なる「世界化」要求なるものを含蓄しているというものでもない。「巨大技術」の弊害に関する議論は、一般にこの種の実体的規定と形態規定との混同による、論理的には初歩的な混乱なのである。

I B体系それ自体のもつ「世界化」要求なるものに含蓄される南氏の真意はこうであろう。資本制的生産様式は、I B体系として自ら達成した生産力水準を管理し得ない段階に至っており、そこに戦後帝国主義段階を資本制的生産様式の最終の段階として画期する積極的な意味があり、まさしく、現代資本主義は自己の創出した生産力によって「崩壊」の危機にさらされているという資本制的生産様式の「自動崩壊」にも連なる現代資本主義観である。

I Bの「世界化」要求というのは、かかる脈絡において把握されるべきである。「冷戦」と科学＝技術革命の進展が世界市場と諸国家の国民的＝民族的編制という資本主義存立の前提それ自体の止揚を世界史的必然として促迫するというのである¹⁶⁾。ここに、I B体系の「世界化」要求に込められる南氏の主張の真意があると考えられる。

南氏の生産力主義的な経済法則理解は次の引用文にも示される。戦後の生産と資本の「集積段階」は何によって画されるかという問題を設定して、南氏は次のように答えている。戦後の生産と資本の集積は、「発生的にも概念的にも」在来の形態とは異なる¹⁷⁾が、その「生成過程」に即して見た場合、本質的にI B主導的な trans-national な集積体として現れ、しかも米国本国におけるI B創出過程と不可分で、欧州におけるその「構成部分」は、IMF, NATO の超国家的枠組のもとでの欧州の復興と再編＝「統合」を前提＝条件として自らにふさわしい形をとるということである¹⁸⁾。そして、概念的に規定した場合、この戦後集積それ自体が、「世界『統合』的な関係の創造」を一個の必然事として内包しており、製造業＝I B体系の体系的な移植を軸とする米－欧先進地域間の新たな結合関係の創造、したがって、在来の原料＝資源独占、略奪を軸とした先進－後進地域間の局部的で排他的な、かくして世界「分断」的な関係とは次元を異にする多面的で「開放的」な関係の形成であった¹⁹⁾。かくして、「現地化」、「多国籍化」として現象する諸

16) 南, 同上, 64ページ。

17) 南, 同上, 84ページ。

18) 南, 同上, 83ページ。

19) 南, 同上, 83ページ。

国民生産＝経済の「統合」＝同質化の新たな段階への移行が進展したのであって、欧州での集積はアメリカでの集積の一構成部分に転化するというのである²⁰⁾。

生産と資本の集積を戦後「段階」として画するモメントは、南氏によれば、生産力的基盤としての I B 体系それ自体のうちに内包される trans-national な本性と、その基礎上に必然となる世界的な規模での「統合」関係の創造だという。生産の集積と、かかる生産力的基盤のレベルでの集積に規定されかつそれを規定する資本の集積が、国境を突破して世界的な規模で展開されるということは、歴史的な事実として確認されるのみならず、それが資本の本性としての世界主義それ自体によって規定されるものであることは改めて言うまでもない。資本の本性としての世界主義を制約する国家的媒介(＝国境)が存在するからこそ、資本＝金融資本はこの制限を突破して運動するのであって、それを突破する契機は、戦後の帝国主義諸国間の力関係の激変という歴史的な条件のもとではじめて一般的なものとして与えられることになった。

南氏の言う I B 体系なるものが、戦後資本の世界的な規模での展開を規定する生産力基盤として、一つの歴史的に新たな「段階」を画するほどの意味をもっているということを強調することは、それ自体としてはなんら問題はない。問題なのは、I B という、生産力基盤それ自体のうちに国境を越えて展開する衝動が含まれており、したがって、国境を越えて展開する生産と資本の集積は、かかる生産力基盤の本性を実現する形態として、その世界的な展開を支える条件を保証するにすぎないのだという観点が一貫して流れているということである。生産力の発展は革命的に自己の世界主義的本性を貫徹すると言えないことはないけれども、しかしその展開それ自体は資本の統轄のもとで現実的に進展することなのであって、生産力の展開そのものは、あくまでも実体的基盤にすぎない。生産力基盤、とりわけ戦後「段階」を画する I B 体系それ自体は、生産と資本の世界集積「段階」なるものを含むとしても、それは抽象的に単なる可能性としてそうなのであって、それ自体のう

20) 南, 同上, 83～84ページ。

ちに自らを現実性に転化する原因を含んでいるわけではない。I Bなるものが、資本の生産力基盤として組み込まれるとき、世界主義としての資本の本性を現実的なものにする条件としては、「かつての」生産力基盤とは比較にならない「段階」的格差がある。だから、資本はこの生産力基盤の上で、自らの本性としての世界主義の実現に向けた条件を獲得し、資本の世界主義としての本性は可能性から現実性に転化することになる。このことを明確に区別すべきであろう。

I Bそれ自体のうちに世界的な展開への衝動が含まれるという認識は、当然のこととして、I B主導の生産と資本の集積は世界「統合」的な関係を創造するという認識によって補完される。かつての「分断」支配に対する戦後の「統合」支配という区別については、その一面性を繰り返し批判してきたが、ここでは、「分断」と「統合」の内容について、さらに新たな規定が与えられている²¹⁾。

-
- 21) 戦後、アメリカ帝国主義が帝国主義諸国にたいして軍事的＝経済的に超出した地位を占めるところに、戦後帝国主義諸国間の関係に固有の「特徴」があるということは、歴史的な事実として否定し得ないところである。だが、そのことは、かつての帝国主義諸列強間の関係としての世界の「分割」支配に代わって、「統合」支配こそ戦後帝国主義諸国間の関係として唯一の形態だということを根拠づけることになるだろうか。

「分割」支配や「統合」支配という規定に込められる含意が問題なのだが、そもそも、「分割」と「統合」を同一性と区別において捉える観点がないということが問題なのだ。「分割」であれ「統合」であれ、それが「支配」の貫徹する形態にすぎないとすれば、支配するものの関係として「排他的な関係」を伴っていることに変わりはない。「分割」支配とはどちらかと言えば世界の「領土的分割」＝植民地独占に係わって「排他的な支配」を捉えるカテゴリーとされ、「統合」支配とは、領土的分割が不可能であるという前提のもとで、どちらかといえば領土的分割とは直接に関係なく、世界を等しく帝国主義の「経済的勢力圏」として支配するというニュアンスで語られる場合のカテゴリーとされているが、それにしても、経済的勢力圏として支配するのは帝国主義各国であり、そこに支配を確立する以上、各国帝国主義の勢力圏に対する排他的な支配が前提されることに変わりはない。他方、「分割」支配と言い「統合」支配と言っても、帝国主義各国による自己の領土的、経済的勢力圏に対する排他的な支配だけを意味するものではなく、反帝国主義勢力に対する帝国主義各国の帝国主義的同盟＝協調をも含む関係なのである。かつて帝国主義各国間の関係は対立だけの関係であり、それにたいして戦後の帝国主義諸国間の関係は協調だけの関係であるということを、南

かつては、原料・資源の独占を軸とする「先進—後進」地域間の「局部的で排他的な」関係が支配的であり、したがって、帝国主義諸国が世界を「分断」して対峙し合う関係が支配的であった。戦後の帝国主義諸国の間には、I Bの移植を軸として米国—欧州という先進地域間の新たな結合関係によって画期され、先進地域の諸国民経済の同質化＝「統合」による世界「統合」的な関係が創造されているというのである。しかも、戦後の「統合」的關係は「分断」的關係とは、「次元」を異にするというのだから、両者は階層的に併存しているということでもある。

「分断」か「統合」かという対立自体は抽象的なものであって、支配において真の関係は両者の統一した全体だということについては、改めて述べない。力関係において均衡する帝国主義諸国が対峙する歴史的な発展段階と、アメリカ帝国主義の地位がひとり卓絶する戦後の発展段階との歴史的な比較を「象徴的」かつ「印象的」に語るのが、「分割」か「統合」かという議論であって、それ以上のものではないからである。ただ、次元の異なる「分断」と「統合」という位置づけになると、やや異なってくる。原料・資源支配に関して、帝国主義諸国は後進地域（＝かつての植民地、従属国）を「分断」して対峙するが、これら帝国主義諸国の諸国民経済はI B体系の移植によって同質化＝「統合」され、かくして世界「統合」的な関係が帝国主義諸国間の関係となる。原料・資源をめぐるのは、在来の「分断」的な関係が貫徹し、製造業をめぐるのは新たな「統合」的な関係が支配的になる。帝国主義諸国間の関係は、このようなものとして存在する、というわけである。

これは、目先を変えてはいるけれども、「分断」・「分割」と「統合」支配との区別と同一に関する、かの一面的な認識の変形にほかならない。同一の事態、同一の支配の対象をめぐる、帝国主義諸国間に「分断」と「統合」の関係が存在するというのが、現実的な関係である。競争と協調は論理的に

ノ氏も直接に述べてはいないが、そのような印象を与える言説であることは間違いない。だが、帝国主義諸国間の関係は、「分割」支配も「統合」支配も、帝国主義諸国間の対立と協調を含み、したがって、両者は支配の貫徹する歴史的な形態にほかならないということである。

は区別されるけれども、現実的な関係としては、協調もまた競争の形態にほかならないのであって、競争とは異なる他の分野に協調の関係を認めるというのは、現実的な関係の認識としては一面的である。同様に、支配することとは他の主体との関係においては排他的に支配の対象を「分断」することであるが、支配の対象を「統合」することなく支配が一元的に貫徹することはない。反対に、支配の対象を全体として一つに「統合」するということは、この「統合」された対象を支配する主体が排他的に「分断」することを目的としているのであって、そこに支配が貫徹するということは、「統合」される対象が排他的に「分断」されるということにほかならない。「分断」をふくまない「統合」とか、「統合」をふくまない「分断」の抽象的な性格は明らかである。

南氏の議論は、このような抽象的なものであった。ここに、「分断」と「統合」との階層的な関係というものを位置づけてみても、両者の含み合う関係が看過されるかぎり、それによって誤った認識が一步も前進するわけではないし、むしろ、併存するものの相互浸透について不問にするだけ、誤りは深くなるともいえよう。

原料・資源独占をめぐる帝国主義諸国が相互に支配領域を「分断」して対峙するとともに、I B体系によって同質化＝「統合」される諸国民生産＝経済において、帝国主義諸国は、対峙するのか、協調（＝「統合」）するのか。アメリカ帝国主義の卓絶した地位が確立するもとでは、帝国主義諸国間の「分断」支配は消失して、「統合」世界における帝国主義的協調が支配的な関係として存在するようになっているということであろうか。

南氏の議論においては、実はこの点が明示的に語られていないのであって、だから、「分断」か「統合」かなどという対比それ自体がなんら科学的な対比ではない。原料・資源だろうが、在来産業基盤だろうが、I B体系だろうが、さらにアメリカ帝国主義の卓絶した地位が確立しようがしまいが、帝国主義の本性は支配領域の拡大をめぐる対立であり、その形態はどうあれ、帝国主義間の関係は帝国主義的侵略の本性によって引き起こされる勢力圏の分

割・再分割闘争以外のものではない。

経済法則の生産力主義的な理解は、次の引用文のなかに示される主張の基礎ともなっている。その本性において、私的＝資本主義的な、在来＝民族国家的な枠を越える I B 体系は、アメリカに特有な「大陸的集積基盤」とその基盤のうえで「冷戦」の強圧下に遂行される膨大な軍事的＝国家独占的開発機構の強行＝整備のためのスペンディングを伴い、他の資本主義世界との関係においては、「大陸的国家」アメリカと細分された「民族国家」欧州諸国との構機上の差異を付与する。すなわち、アメリカに生産＝技術上の新たな種類の「独占」（＝「冷戦」と科学＝技術革命から生まれる独占、「軍事＝科学独占」の転化形態）を付与する過程である²²⁾。言い換えると、単純に「資本主義的競争」にもとづき「資本主義的独占」に帰結する通常集積過程ではなく、資本主義と社会主義との「体制間競争」にもとづき「大陸的国家」としての米国とソ連との「体制的」独占＝対抗へと帰結する、そういう新たな集積過程の、資本主義的「極」として、アメリカは現れる²³⁾。ここに、I B 体系を、全欧州的な生産＝投資のネットワークの形をとる生産と資本の世界的集積体の生成と展開を支え、方向づけ、戦後アメリカ的特質を刻印する根本事情がある²³⁾。

第一の問題はこうである。I B 体系という生産力基盤は、「本来」ないし「本性」において、資本制的生産様式の枠組や民族国家的枠組を「はみ出している」にも拘らず、資本制的生産様式はその枠組の内部に I B 体系を止めるのだから、そこには「無理」がある。資本制的生産様式は I B 体系という生産力基盤によってすでに突破されているのであって、この生産力を「無理矢理」資本制的生産の枠組内部に押し止めているというところに、戦後帝国主義「段階」の「段階」としての規定性＝腐朽性（「無理」）がある、というのが南氏の主張である。

この主張には、そのコロラリーとして、かかる I B 体系なる「究極の」生

22) 南, 前掲論文, 90ページ。

23) 南, 同上, 90～91ページ。

産力水準を「無理に」資本制的生産の枠組内部に止めるための資本制的生産の側からの対応の形態として、在来＝民族国家の枠組を突破した米－欧関係のレベルでの世界「統合」的關係の創出が位置づけられることになる。生産力の展開（それ自体何によって引き起こされるのかが明示的に示されないが、とにかく生産力の展開が前提される）は、I B体系のような水準にまで自らを引き上げたが、それは必然的にそれに対応する生産関係を必要とする。民族国家の枠組を越えた生産＝資本の集積が進む。民族国家の枠組の内部に止まる帝国主義諸国家間の対立も、この生産力の発展によって突破され、いまや帝国主義諸国の対立に代わって帝国主義諸国間の「統合」が前面にでる。生産力水準を象徴するI B体系を武器とする「かつての」帝国主義諸国間、資本主義国間の「競争」に代わって、「体制間競争」が支配的となり、この競争の帰結が「体制的独占」だという。二つの体制がI B体系という「究極」の生産力基盤に支えられて「体制間競争」の渦中にあり、米国とソ連が「体制的独占」の担い手として対峙する現状では、帝国主義諸国間の資本主義的競争とその帰結としての資本主義的独占とは支配的な関係としては後退する、というのである。

ここには資本制的生産様式が支配的な体制下にあって、生産力の発展が何によって規定されるのか、生産力の発展はそれに対応する生産関係を自動的に作り上げるのか、生産力の発展によって生産関係がそれに対応できないとき生産関係は自動的に取り替えられるのか、資本主義と社会主義は異なる体制だが、I Bという生産力基盤を共有して「体制間競争」を行うという関係にあるのか、等々の問題がある。けれども、方法論的には、帝国主義諸国間の矛盾の発展「段階」と「体制間」の矛盾とを、論理的に同一の基盤で捉え、その論理を生産力主義的法則観が支えているのではないか。

第二の問題は、法則の生産力主義的な理解の帰結として、資本制的生産内部での「競争」と「独占」が、「体制間競争」による「体制的」独占なるものと論理的には等価値とされているという点である。

資本主義的競争の原因は、剰余価値取得という資本の目的によって規定さ

れている。剰余価値の無際限の取得を目的とする資本が、多数の資本間の関係のなかでその目的を遂行しようとするのだから、資本間の関係は他の資本に対する否定的・敵対的关系として現象する以外にはない。この関係が競争である。資本主義的独占とは、したがって、資本の目的の実現をめぐる競争の特定の発展段階において、支配する資本と支配される資本との関係が成立する段階の資本間関係を捉えるカテゴリーである。このような「資本主義的競争」と「資本主義的独占」に代わるものとして「体制間競争」と「体制的独占」を位置づけるのなら、その「競争」は同一の目的をめぐる体制間の否定的・敵対的关系を捉えるカテゴリーでなければならないし、その「独占」もまた、同一の目的をめぐる支配的なものと被支配的なものとの関係としての「独占」ということでなければならない。

言うまでもなく、資本主義と社会主義の間に、「体制」=経済的社会構成体としての同一性など存在しないのだから、それでもなお、両者の同一性を探そうとすれば、両者に貫徹する抽象的同一性としての生産力基盤以外にはない。I B体系という「究極」の生産力水準に関するかぎり、体制の違いを越えて、資本主義と社会主義はその発展をめぐる「競争」するし、しかもこの「競争」をつうじて、米国とソ連がその体制間「競争」の担い手としてI B体系を「独占」し、まさに「体制的」独占を確立するというのである。資本主義=帝国主義は、I B体系という、それ自体としては生産力基盤の一つの発展段階をめぐる社会主義と「競争」するだけの平和的な存在として位置づけられて、その侵略的本性は看過され、逆に、社会主義は資本主義との間に経済的な競争に明け暮れるだけの存在としてその歴史的に進歩的な役割が過小評価される。

帝国主義諸国間の対立と帝国主義と社会主義の「矛盾」とを論理的に等置する議論に含まれる問題は、多面的である。一つは、資本主義の発展を規定する法則的連関を資本主義それ自体の内部に見いだすという観点を放棄することになるという点である。帝国主義諸国間の対立が、「体制間矛盾」の影に後退したように見え、帝国主義諸国間の対立の爆発の形態が変化したとし

ても、そのことは、依然として帝国主義諸国間の対立が現代帝国主義の運動を規定する動力であることを否定するものではない。資本制的生産の歴史的な発展を規定する原因は、あくまでも資本主義内部に存在するのであって、それは、資本制的生産の目的に規定される経済主体間の競争とそれに促迫される帝国主義諸国間の対立・抗争によって規定されているのである。「体制間競争」なるものが、体制内部的な原因に取って代わって発展の原因に転化するなどということは絶対にない。二つは、そのこととも関連するが、資本主義にとっては外的な存在としての社会主義との関係を、資本主義それ自体の矛盾の展開を媒介する条件として位置づけることのできない認識論的な欠陥である。帝国主義と社会主義との「体制間競争」が帝国主義の発展を規定する原因に転化しているというなら、社会主義の発展の原因もまた帝国主義との「体制間競争」だということになり、帝国主義が存在しつづけるかぎりにおいて社会主義の発展も可能だということになる。科学的認識とはいかに離れた結論に至るかは明瞭である。

(すずき・けん／経済学部助教授／1990, 6. 19受理)